

201027075A

厚生労働科学研究費補助金

障害者対策総合研究事業（精神障害分野）

発達障害者の適応評価尺度の開発に関する研究

平成 22 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 辻井 正次

平成 23（2011）年 5 月

目 次

I. 総括研究報告	
発達障害者の適応評価尺度の開発に関する研究	
辻井 正次 -----	1
II. 分担研究報告	
1. Vineland 適応行動尺度日本版の標準化	
辻井 正次 他 -----	13
2. 感覚プロフィールの日本語版作成に関して	
萩原 拓・岩永 竜一郎 -----	79
3. 日本語版反復的行動尺度修正版（RBS-R）を用いた養育者評価による ASD 児者の反復的行動特性把握	
黒田 美保 -----	89
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	
学術雑誌 -----	93

I. 総括研究報告書

発達障害者の適応評価尺度の開発に関する研究

研究代表者 辻井 正次 中京大学現代社会学部 教授

研究要旨

日本には、幅広い年代のさまざまな生活上の困難を抱えた者の適応行動を測定するための尺度が存在せず、そのために行動上の特徴に配慮した支援サービスが行われにくい状況にある。そこで、本研究では 3 年計画で国際的に最も標準的に活用されている適応尺度である Vineland Adaptive Behavior Scale Second Edition(以下、VABS-II)の日本版を始めとした、さまざまな発達障害者の行動上の特徴や支援ニーズを測定するための尺度の開発と標準化を目的とした調査研究を行うことになった。

ここでは、2010 年度までに行われた一般群および自閉症群を対象とした大規模調査の結果を報告する。VABS-II 日本版は原著者との協議と予備調査の結果をもとにして、標準化のための大規模調査が行われ、高い信頼性と妥当性、測定精度を持つ尺度として開発されつつある。さらに、感覚刺激への反応異常について測定を行う感覚プロフィール尺度、反復行動を測定するための RBS-R の開発と標準化も進んでおり、着実に発達障害者の支援ニーズを知るためのツールが揃えられている。これらの結果を踏まえた上で、次年度は一般群のデータに基づく尺度の標準化を完了するとともに、発達障害をはじめとした非定型発達児・者を対象とした、より広範な調査を行い、適切に支援ニーズが測定可能となる発達障害者の適応評価尺度の妥当化を行う。

<研究協力者>

谷 伊織

浜松医科大学子どものこころの発達研究センター

伊藤 大幸

日本学術振興会特別研究員・名古屋大学大学院教育発達科学研究科

A. 研究目的

日本には、幼児から成人までの全ての年

代における日常場面での適応行動を包括的に評価する尺度が存在しない。そのために、行動上の特徴に配慮した支援サービスが行われにくい状況にある。そこで、われわれは、国際的に最も標準的に活用されている Vineland Adaptive Behavior Scale Second Edition(以下、VABS-II)の日本版の開発と標準化のための調査研究を 2008 年度より開始した。VABS は、Sparrow, S.S.ら (1984, 2005) によってアメリカで開発された尺度で、特に第二版である VABS-II は 3000 人の

大規模サンプルを用いて標準化されている。アメリカ国内では、知的障害、広汎性発達障害（自閉症）、注意欠如/多動性障害などの様々な障害の診断や評価に用いられており、多くの医療・教育・福祉機関で使用されている（Tomanic et al., 2007）。現在、VABS-II は、アメリカにとどまらず多くの国で使用されており、国際的にみても最も標準化された行動評定尺度といえる。また、研究において使用されることも多く、Klinら（2007）は、自閉症の障害特性と行動特性の関連に関して、VABS-II と現在自閉症診断のゴールド・スタンダードといわれる自閉症診断観察スケジュール（Autism Diagnostic Observation Schedule）を用いた研究を行っている。これ以外にも、研究対象者の属性として知能指数と同時に VABS-II を使うことは、欧米の研究では一般的である。

VABS-II は、VABS-II は全 435 項目からなり、大きく適応行動尺度と不適応行動尺度の 2 つに分かれている。適応行動尺度は、4 つの領域から構成され、それぞれに 2 つから 3 つの下位領域が存在する。不適応行動尺度は、不適応内向、不適応外向、不適応その他、重要事項の 4 つの下位尺度からなる。VABS-II には、保護者との半構造化面接形式をとる Survey Interview Form, 保護者が記入回答する Parent/Caregiver Rating Form, 教師が記入回答する Teaching Rating Form の 3 形式があり、また、質問内容を変えずに 3 件法から 5 件法に選択肢を増やした Expanded Form もあるが、本研究では、国際的に最も利用されており、最も信頼性・妥当性の高い Survey Interview Form の日本版を開発することとした。

また、本研究では VABS-II 日本版の開発と並行して、発達障害者にしばしば見られる感覚刺激への反応異常を測定する感覚プロフィール（Dunn, 1999; Dunn, 2002; Brown & Dunn, 2002）と自閉症の診断基準の 1 つである反復行動を測定する反復的行動尺度修正版（RBS-R; Bodfish et al., 2000）について、日本版を開発するための調査を実施する。

予備調査

2008 年度に、予備調査として、VABS-II の各項目の順序や日本での有効性を確認することを目的とした研究を行った。

実際の調査が行われる以前に、VABS-II の Survey Interview Form の翻訳が行われた。全国調査を行う前に、幼児から成人までの年齢帯で、約 30 人のデータを収集し、出現順序について大きな日米差があるものについて項目内容の変更を加えた。また、保護者に対して半構造化面接を行う必要があるため、検査法についてマニュアルを作成し、各データ収集地域で検査者へのトレーニングを行った。

データは、日本全国から地域の人口比に合わせて、年齢および性別を決めて収集された。最終的に一般群 312 名および自閉症群 247 名のデータが収集された。

まず、適応行動尺度および不適応行動尺度の項目特性を、群別（定型群、自閉症群）、年齢帯別（0-5 歳、6-12 歳、13 歳以上）に、下位領域ごとに検討した。項目の配列順序は想定通りに、全体的に各領域内で難易度の順に並んでいると判断できたが、一部ではこの傾向に反しており、項目順序の入れ替えが必要な部分があると考えられた。

また、年齢帯が高いほど平均値のグラフが高い位置にあり、同一年齢帯で比較すると一般群のグラフが自閉症群よりも高い位置にあるという傾向が現れていた。

次に、適応行動尺度および不適応行動尺度の領域・下位領域ごとの尺度得点の α 係数を、群別、年齢帯別に検討した結果、適応行動尺度では全体に高い α 係数が示された。不適応行動尺度については、下位尺度単位では.70に満たない α 係数が複数見られたが、不適応行動全体では.80 前後以上の十分な α 係数が示されていた。

また、年齢帯別に各領域・下位領域得点について一般群対自閉症群の t 検定を行った。適応行動尺度では、いずれの下位領域でも一般群が自閉症群より有意に高い得点を示したが、その傾向は年齢帯が上がるにつれてより顕著になっていた。不適応行動尺度では、全ての尺度・下位尺度、全ての年齢帯で、自閉症群が一般群より有意に高い得点を示していたが、適応行動とは逆に、年齢帯が上がるにつれ、全体に 2 群の差が縮まる傾向が見られた。

以上の結果から、VABS-II は心理尺度として十分な信頼性を持つとともに、自閉症者の適応上の困難を把握する上で高い有用性を持つことが明らかになった。

この予備調査結果に基づき、2009 年 9 月 3 日に Yale 大学 The Child Study Center において、原版の第 1 著者である Dr. Sparrow 及び第 2 著者の Dr. Domenic V. Cicchetti と研究代表者辻井正次及び分担研究者黒田美保で打合せを行い、日本における研究の許可を得ると同時に、本調査の計画について検討を行った。その際、予備調査結果に基づいて項目の順序を入れ替えることの許可を

得た。その後、VABS-II の Expanded Interview Form と Survey Interview Form を比較検討し、従来の Survey Interview Form に基づいて、翻訳を再検討し VABS-II 日本版を完成した。それをブライド・バックトランスレーションして、2009 年 12 月に Dr. Sparrow に送付し、使用の許可を得た。

本調査

研究 1 : Vineland 適応行動尺度日本版の標準化

2009 年度より、VABS-II 日本版の標準化のための本調査を開始した。標準化にあたっては原著者の助言を得た上で調査計画を作成した。適応行動は低年齢でその発達が早いことから、低年齢ほど多くのサンプルを収集する計画を設定した。原版においては、一般人口における人種、居住地域、性別の比率を忠実に再現した標準化サンプルに加え、障害をもつ人の適応行動評価の妥当性を高めるために、自閉症、ADHD、学習障害、視覚・聴覚障害などの臨床群からもデータが収集され、それぞれの障害ごとに領域・下位領域のプロフィールがまとめられている。2009 年度の調査においては一般群を対象として、幅広い年代のデータを集めることを目的とした。2010 年度には、一般群のデータ収集を継続するとともに、自閉症などの発達障害を抱える臨床群からのデータ収集を開始した。ここでは、本年度までに一般群および自閉症群から収集されたデータに基づく中間結果を報告する。

研究 2 : 感覚刺激への反応異常を評定するための評価方法の標準化

発達障害児者には感覚刺激に対する反応

異常が見られることが多い。Gomes ら (2008) の広汎性発達障害児の感覚の問題についての研究レビューではその 90%に感覚過敏が見られることがわかっている。発達障害児者の感覚の問題は学校や社会生活での適応に影響することが多い。そのため発達障害児の感覚の問題を把握し対応を検討する必要がある。

ところが本邦ではそれを的確に評定するツールが不足していた。海外では感覚刺激に対する反応の評定に感覚プロフィール (Dunn, 1999; Dunn, 2002; Brown & Dunn, 2002) が用いられることが多い。これを使った発達障害児者の感覚の問題の研究も行われている。これを活用すれば、発達障害児者の感覚刺激に対する反応異常についての信頼性のあるデータが収集でき、その結果と適応行動の問題をとらえることができると考えられる。また、海外の先行研究情報を活かした支援につなげられると言える。

本研究の目的は、感覚プロフィールの本邦で再標準化すること及び、発達障害児の感覚刺激に対する反応異常と適応行動の関係を研究することである。初年度にあたる昨年度は、まず評定ツールである感覚プロフィールの翻訳作業を行った。

感覚プロフィールは、乳幼児用 (0-6 ヶ月児用と、7-36 ヶ月児用; Dunn, 2002)、3-10 歳用 (Dunn, 1999)、成人用 (11 歳以上; Brown & Dunn, 2002) がある。この中で 3-10 歳用、成人用 (11 歳以上) を再標準化することとした。オリジナルの感覚プロフィール (3-10 歳用) と成人用感覚プロフィール (11 歳以上用) を研究協力者の萩原が翻訳し、研究協力者の岩永が翻訳内容を精査した。そして、翻訳に関わっていない外部機関の科学

論文の翻訳専門家にバックトランスレーションを依頼した。そして、バックトランスレーションされた感覚プロフィールの項目内容とオリジナルの項目内容を研究代表者、研究協力者の萩原・岩永が比較し、精査した。

本年度はこの中の 3-10 歳用の SP を用いて自閉症の子どもや大人のデータを収集し、その傾向を分析した。

研究 3 : 日本語版反復的行動尺度修正版 (RBS-R) の信頼性・妥当性に関する研究

自閉症児者を対象とした研究は、これまで対人相互反応やコミュニケーションの問題に焦点が当てられることが多かったが、反復的行動も同様に自閉症の中核的な症状であり、その症状は、限局した興味、強迫的行動、儀式的行動、変化への抵抗 (同一性保持)、常同行動、感覚に関連した行動、自傷行動などと幅広い範囲に渡る。自閉症児者の中には、日常生活の大部分の時間が反復的行動で占められている者や、反復的行動が妨げられると、不安に陥る、激しく動揺する、混乱するなど、行動上の問題を呈する者もあり (Gordon, 2000)、反復的行動が個人の生活および適応に与える影響は少なくない。そのため、自閉症児者の反復的行動は、できる限り早期からの確実にアセスメントし支援する必要があると考えられる。

近年、Bodfish ら (2000) は、自閉症児者の反復的行動の重症度および頻度 (問題となる行動の数) をアセスメントするために、反復的行動尺度修正版 (Repetitive Behavior Scale-Revised: RBS-R) を開発した。これは養育者または教師などを情報提供者とする

質問紙であり、知的機能の水準を問わず、歴年齢 2 歳以降の全年齢に適用できる尺度である。RBS-R を用いることにより、自閉症児者に特有の反復的行動を包括的に、かつ数量的にアセスメントすることが可能となる。さらに、RBS-R は、6 つの下位尺度に分かれているため、どの下位尺度の反復的行動が多くみられるのか、または少ないのかを把握することができるようになり、これまで“こだわり”と一括りにされていた自閉症児者の反復的行動について、個人のプロフィールを明らかにすることができる。RBS-R は、反復的行動の症状と重症度のプロフィールを細かく丁寧に把握する上で、非常に有用な尺度であると考えられる。

RBS-R の日本版 (the Japanese version of the RBS-R; 稲田ら, 印刷中) は、原著者の James W Bodfish から正式に許可を得て翻訳し、その後逆翻訳の作業を終えた。本研究では、日本版 RBS-R を用いて、養育者評価に基づき、自閉症児者の発語の有無による反復的行動とそのプロフィール特性の把握を試みる。

B. 方法

研究 1

一般群の調査対象者数については、原版および原著者の助言に従って、0~90 才までの 1500 名を計画した。原版においては 3695 人が対象とされたが、日本は米国のように多民族国家ではないため、1500 名で十分であると考えられた。年齢と性別については、原版に従って割り当てを計画した。2 歳までは発達の変化が大きいので、1 歳までは 1 カ月間隔・2 歳までは 2 カ月間隔でデータを収集することとした。さらに、地

域についてもなるべく偏りを小さくするために、分担研究者や研究協力者が活動する全国の 28 都道府県において調査を行った。本報告では、これまでに収集された一般群 1331 名および自閉症群 140 名のデータに基づいて中間報告を行う。

分析として、まず VABS-II 日本版の適応尺度および不適応尺度の項目について、項目反応理論に基づく項目分析を行った。次に、信頼性・妥当性について、内的整合性、年齢・月齢にともなう変化、因子構造、一般群と自閉症群の比較という 4 つの観点から検討を行った。なお、一般群と自閉症群の比較を行う分析以外では、全て一般群のデータのみを用いて分析を行った。

研究 2

本研究の対象となった自閉症児者は 112 名 (男子 95 名、女子 17 名) で年齢は 3 歳 9 カ月~27 歳 10 カ月 (平均 12 歳 11 カ月 ± 52.2 ヶ月) であった。この中で発語なしの自閉症児者は 32 名、発語ありの自閉症児者は 80 名であった。

調査ツールには SP(3-10 歳用) を用いた。スコアリングは、14 のセクションごと、9 つの因子ごとに合計点を算出した後、それを標準分布に照らし合わせて行われる。そして、-1SD 以上を「一般的反応 (Typical performance)」、-1SD 以下-2SD 以上を「異なる可能性 (Probable Difference)」、-2SD 以下を「明らかに異なる (Definite Difference)」と分類する。

SP を全国の調査協力者から発達障害等の診断を受けた子どもの保護者に調査を依頼し、回答を得た。まだ、日本での標準化が完了していないため、本研究ではアメリ

カの3-10歳児の標準データを用いて対象のスコアを評定した。

分析として、まず対象のスコアを「一般的反応」、「異なる可能性」、「明らかに異なる」の3段階に分類し、自閉症児者(N=112)のスコアの分布を調べた。次に、SPの各セクションと各因子のスコアとVABS-IIの不適合行動のスコアの相関をPearsonの相関分析によってとらえた。さらに、3-10歳の自閉症児と11歳以上の自閉症児者のスコアに差が見られるかどうかをt検定にて分析した。

研究3

自閉症児者117名からデータを収集した。発語の有無で2群に分け、自閉症発語あり群84名(平均年齢12.3±5.9歳)、自閉症発語なし群33名(平均年齢12.8±3.8歳)とした。

日本語版RBS-Rを用いて調査を実施した。全43項目それぞれについて、“行動がない”

(0)、“行動があり、軽度の問題”(1)、“行動があり中度の問題”(2)、“行動があり、重度の問題”(3)の4件法で評価する。種類の多さおよびその問題の程度についての得点化の際には、各6下位尺度と合計について該当項目数と程度得点を算出する。該当項目数は、0~43点に分布し、高い得点は、問題となる行動の種類が多いことを示す。程度得点は、0~129点に分布し、高い得点は、反復的行動の問題が重度であることを示している。

分析では、各6下位尺度の程度得点および程度合計得点を算出し、自閉症児者の発語あり群と発語なし群の2群で、得点の平均を比較した(t検定)。また、2群につい

て、各下位尺度の得点を構成項目数で割り(該当率)、自閉症児者の反復的行動のプロフィールを描いた。

C. 結果と考察

研究1

項目分析では、原版のVABS-IIで面接時間短縮のために適用されている打ち切りルールを日本版に適用する根拠を得るため、項目困難度が項目順通りに並んでいるか否かをIRTのラッシュモデルに基づいて検討した。その結果、項目困難度の配列はおおむね項目順と一致していたが、部分的に、前後の項目と入れ替えが必要な項目も見られた。これは原版が標準化されたアメリカと日本の文化的な違いを考えれば自然な結果であり、日本での調査結果に基づく項目の入れ替えについては、すでに原著者の許可を得ている。来年度、調査が完了した時点で最終的な分析を行い、項目順序の確定を行う。

また、項目が有効に機能しているか否かを検討するため、ラッシュモデルによって算出される項目適合度指標に基づく評価を行った。その結果、天井効果やフロア効果を示す一部の項目を除いては、良好な適合度が示された。

次に尺度の内的整合性を検討するため、各下位領域の α 係数を年齢帯ごとに算出した。その結果、適応行動尺度については、一部、高年齢帯を中心に、天井効果の影響により低い値を示すものが見られたが、その他は十分に高い α 係数を示した。不適合行動尺度については、下位尺度単位では主に「不適合内向」において低い値を示すものが見られたが、尺度全体(不適合内向+

不適応外向＋不適応その他)では、ほとんどの年齢帯で十分な値が示されたことから、下位尺度単位よりも総得点によって評価を行うのが望ましいと推察された。

さらに、VABS-II 日本版が適応行動の発達を適切に評価しうるか否かを検証するため、領域・下位領域ごとに年齢による平均得点の推移を検討した。その結果、いずれの領域・下位領域においても、年齢にともなっておおむね滑らかに平均得点が増加し、50歳以上になると、逆に平均得点が減少していることが明らかになった。このことから、VABS-II 日本版は適応行動の生涯発達の過程を明確に捉えられる尺度であることが示された。また、0～23 ヶ月では、月齢単位でも滑らかな得点の上昇が見られ、VABS-II は発達初期の適応行動の評価に対して特に有効性を発揮することが示された。

次に、VABS-II の因子的妥当性を検討するため、相関分析と確認的因子分析を行った。相関分析では、全体に、領域内の下位領域間相関は、別の領域との相関よりもやや高い傾向にあり、一定の因子的妥当性が示されたが、一部は領域内の他の下位領域よりも別領域の下位領域と高い相関を示しており、文化的な差異の影響が示唆された。確認的因子分析では、いずれの年齢帯でも、各下位領域の一次因子に対する負荷量はおおむね十分な値を示した。また、各一次因子の二次因子に対する負荷量も高い値を示した。適合度指標を比較すると、原版において想定されている4因子モデル(7歳以上の年齢帯では運動スキル領域を評価しないため3因子モデル)が、独立モデル(全ての下位領域が無相関と仮定するモデル)や1因子モデル(全ての下位領域が1つの

因子によって規定されると仮定するモデル)よりも有意に良好な適合を示した。これらの結果から、VABS-II において想定されている4因子モデル(3因子モデル)がVABS-II にも適合することが示された。

最後に、VABS-II が発達障害者の適応上の困難を適切に評価しうるか否かを検討するため、一般群と自閉症群の得点の比較を行った。

以上の検討から、VABS-II 日本版は、さまざまな支援の必要性を測定するための項目を備え、十分な内的整合性を持つとともに、適応行動の発達をきめ細かく評価可能な尺度であることが示された。また、VABS-II 日本版を用いることで、定型発達者と同等の知的能力を持つ高機能自閉症児者であっても、その適応上の困難を明確に捉えられることが明らかになった。

研究2

セクションスコアでは14のうち8つのセクションで本研究対象が期待値よりも「異なる可能性」、「明らかに異なる」の比率が有意に高かった。また、9つ中6つの因子スコアにおいて対象の方が期待度数よりも「異なる可能性」、「明らかに異なる」の比率が有意に高かった。よってSPによって、自閉症児者の多くが問題を示すことが示唆された。本研究は米国の標準値に基づいているため解釈には注意を要するが、多くのセクションと因子で自閉症児者のほうがより多く問題を示したことはSPでとらえた感覚処理などの問題が自閉症児者に多く認められることを示していると言える。そして、それらをとらえて感覚面の問題への対応を支援の一環に入れることの必要性が示

唆されている。

SP のセクション毎のスコア、因子毎のスコア共に VABS-II の不適応行動の尺度のスコアと有意な相関を示すものが多かった。これは SP でとらえられる感覚処理の問題が自閉症児者の適応行動の問題と関係があることを示唆していると考えられる。よって、自閉症などの発達障害児者の社会適応を考える上でそれと関連が深い感覚処理をアセスメントすることの必要性が示されていると言える。

3-10歳の自閉症児と11歳以上の自閉症児者を比較すると、セクション毎のスコアにおいて5つ、因子毎のスコアでは2つに有意差が見られ年齢群間でSPのスコアに差が見られることがわかった。よって、自閉症児者では特にSPのスコアは10歳以下と11歳以上で異なることが示唆されている。これから、感覚処理やそれに伴う行動はそれぞれの年齢群に区分して見る必要性を検討しなければならないと考える。

研究3

各6下位尺度の程度得点および程度合計得点を算出し、自閉症児者の発語あり群と発語なし群の2群で、得点の平均について比較を行った。自閉症発語なし群は、自閉症発語あり群と比較して、自閉症状および知的障害が共に重度であると考えられるが、自傷行動および限局行動の程度得点には群間に有意な差が認められなかった。

また、該当率のプロフィールを詳しく見ると、興味深いことに、この2下位尺度の行動は、自傷行動が谷となり、限局行動が山となる点で共通していた。自傷行動は、自閉症に反復的にみられる行動であるが、

DSM-IV の診断基準にも含まれていないように、多くの自閉症児者にみられる反復的行動ではない。そのため、プロフィール上では、谷となったと考えられる。一方、限局行動は、両群に共通して該当率が最も高く、行動の問題の程度としては最も重症であることが明らかとなった。自閉症の発語の有無に関わらず、幼児期から特に興味のヴァリエーションを広げていくように支援を行うことが必要と考えられる。

D. 今後の展望

研究1

次年度の調査では、さらに4つの点について検討を行う必要がある。

① 一般群のデータに基づく尺度の標準化

本研究では、2009年度から継続的に調査を進め、すでに一般群1331名からデータを収集したが、年齢帯によってはサンプルの不足がある。特に、小・中・高校生の年代でサンプルの不足が見られる。こうした不足を補完するため、来年度も一般群への調査を継続する必要がある。

一般群から十分な数のデータを集めることによって、月齢・年齢ごとの信頼できる標準値を得ることができる。これは、VABS-II 日本版を用いた適応行動の評価の精度を確かなものにする上で重要である。また、VABS-II は、面接時間短縮のために、4つ以上「0」や「2」の評定が続いたらその下位領域の評定を打ち切るルールを設けているが、このルールの適用を妥当なものにするためには、一般群のデータに基づき、項目を困難度順に並び替える必要がある。この並び替えをより正確なものにする

上でも、一般群のデータ収集の完遂は不可欠な課題である。

上述の理由から、来年度は最優先課題として一般群のデータ収集を完了させ、それに基づく尺度の確かな標準化を行う。

② 臨床群と一般群の比較による妥当性検証

次に優先すべき課題は、自閉症のみならず、知的障害、ADHD、学習障害、視覚・聴覚障害など、様々な障害を抱える者を対象に調査を実施し、VABS-II がこうした障害における適応上の困難を適切に評価しうるか否かを検証することである。また、障害ごとの下位領域得点のプロフィールを作成することで、診断補助などの用途にも利用できる可能性がある。

そこで来年度は、原版を参考に、自閉症（発語あり）、自閉症（発語なし）、知的障害（子ども・軽度）、知的障害（子ども・中度）、知的障害（子ども・重度）、知的障害（成人・軽度）、知的障害（成人・中度）、知的障害（成人・重度）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、学習障害、視覚障害、聴覚障害の12の障害群について各50名、計600名からデータを収集することを目指す。自閉症についてはすでに十分な数のデータが集まりつつあるため、他の障害群を中心にデータ収集を行っていく。

③ 再検査信頼性・評定者間信頼性の検討

本研究では、これまで内的整合性の観点から尺度の信頼性を検討してきたが、より多角的な信頼性の検証を行うためには、再検査信頼性や評定者間信頼性などの観点についても検討する必要がある。

そこで来年度は、一般群各100名ほどを対象に、再検査信頼性および評定者間信頼性を検証する。

④ 基準関連妥当性の検討

本研究は、年齢・月齢による得点推移、一般群と自閉症群の得点の比較、因子構造の検討などを通してVABS-IIの妥当性を検証してきたが、さらに総合的な検証を行うためには、他の心理尺度との関連から尺度の収束的・弁別的妥当性を検証していく必要がある。

来年度は、収束的妥当性の検討として、VABSの前身であるDoll & Manassis (1965)のVineland社会的成熟尺度の日本版である新版S-M社会生活能力検査（三木, 1980）などとの関連を検討することを計画している。また、弁別的妥当性の検討として、ウェクスラー式の知能検査との関連を検討する予定である。

研究2

標準化のための調査を実施し、信頼性と妥当性を検討する。調査計画を下に示す。

1. 調査概要

感覚プロフィール（3-10歳用）と成人用感覚プロフィール（11歳以上用）の一般児者データを収集する。

2. 調査対象

子ども用の感覚プロフィールの被験者は、全国各地域でインフォームドコンセントの得られた1000名の児童の保護者である。一方、成人用の感覚プロフィールの被験者は全国各地域でインフォームドコンセントの

得られた 11 歳～70 歳の一般人 1000 名である。

3. 調査内容

- ・ 各年齢群ごとの標準データの収集
- ・ 性差、年齢群間差の検討
- ・ 信頼性・妥当性の検討
- ・ 因子分析
- ・ 感覚プロフィールの結果と適応行動尺度の結果との比較検討

研究 3

今後は、年齢や知的水準など様々な属性をもつ自閉症児者を対象として、多くのデータを収集して標準化を行うことが必要である。また、反復的行動は、自閉症だけでなく、他の発達障害や精神疾患にもみられる行動であるが、RBS-R が、他の臨床群に対してどのようなプロフィールをみせるか、という点に関してはまだ調べられていない。今後の研究により、他の発達障害および精神疾患との反復的行動の重複また差異を詳細に検討していく必要がある。

E. 結論

平成 22 年度の研究においては、発達障害児者の適応行動の把握のために、生活全般における適応行動を包括的に評価する VABS-II の日本版と、発達障害に特有の症状特性や適応状況を把握するためのいくつかの尺度(感覚プロフィール、反復的行動尺度修正版)の日本版について、標準化・妥当化のための大規模調査を実施した。

特に、中核となる VABS-II 日本版については、一般群 1331 名および自閉症群 140 名の大規模サンプルから、十分な信頼性を持

つとともに、適応行動の発達をきめ細かく評価可能な尺度であることが示された。また、VABS-II 日本版を用いることで、定型発達者と同等の知的能力を持つ高機能自閉症児者であっても、その適応上の困難を明確に捉えられることが明らかになった。

従来、わが国の文化の、特に社会的な側面での特異性が指摘されてきたが、実際に、福祉的サービスのための支援ニーズを測る基盤としての、適応行動から考えると、国際的な標準と大きな差異はなく、海外のいろいろな支援メニューを適用することが有効である可能性もあるとも考えられる。今回のような、世界標準の評価尺度で把握することで、わが国の発達障害や知的障害、あるいは精神障害の人たちが、どの程度の適応状況、つまり、日常生活でうまくいっているのか、また、うまくいっていないのかということを、客観的な形で量的に把握することができることが明らかになったことは非常に価値の高い成果といえよう。

今後は、適応行動評価を中軸に、障害特異的で、なおかつ、日常的な適応状況への関与の大きい、感覚過敏性や反復行動による行動制限など、補足的な尺度の標準化・妥当化を進め、これらと VABS-II を組み合わせることで、さらに有用性の高い評価バッテリーになることが期待できる。

そのためにも、平成 23 年度には、一般群への調査を完了させることに加え、自閉症のみならず、様々な発達障害、知的障害、視覚・聴覚障害を持つ個人への包括的な調査を実施し、実際に、どの疾患においてどのような支援ニーズがあるのかを明確に把握できるようにすることで、標準化が完成することになる。さらには、行政場面での

適用を考えると、開発された適応行動の評価尺度の簡易版を開発し、行政的な普及を可能にすることで、障害者福祉サービスにおける、行動面での支援を中核とする、発達障害・知的障害・精神障害の3障害、あるいは、それらに加えて高次脳機能障害などまでの障害程度を把握することで、どういふ支援がどの程度必要かを予測することが可能になるとと思われる。

F. 文献

- Bodfish, J.W., Symons, F.J., Parker, D.E., & Gordon, C. T. (2000). Commentary: Considerations on the pharmacological treatment of compulsions and stereotypies with serotonin reuptake inhibitors in pervasive developmental disorders. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 30, 437-438.
- Brown CE, Dunn W: Adolescent/Adult Sensory Profile. San Antonio, TX: Psychological Corporation, 2002
- Doll A, & Manassis K. (1965) Vineland Social Maturity Scale. Circle Pines, MN: American Guidance Service.
- Dunn W: The Sensory Profile: User's Manual. San Antonio, TX: Psychological Corporation, 1999
- Dunn W: Infant/Toddler Sensory Profile. San Antonio, TX: Psychological Corporation, 2002
- Gomes E, Pedroso FS, Wagner MB: Auditory hypersensitivity in autistic spectrum disorder. *Pro Fone*, 20: 279-284, 2008
- Klin, A., Saulnier, C. A., Sparrow, S. S., Cicchetti, D. V., Volkmar, F. R., & Lord, C. (2007). Social and communication abilities and disabilities in higher functioning individuals with autism spectrum disorders: The Vineland and the ADOS. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 37, 748-759.
- Linacre, M. J. (2003). WINSTEPS Rasch measurement software (Computer software). Chicago, IL: Western Psychological Services.
- 三木安正 (監修) (1980). 旭出学園教育研究所・日本心理適性研究所. 新版 S-M 社会生活能力検査手引き. 日本文化科学社.
- Sparrow, S. S. Balla, D. A., & Cicchetti, D. V. (1984). *Vineland Adaptive Behavior Scales*. Circle Pines, MN: American Guidance Service, Inc.
- Sparrow, S. S., Cicchetti, D. V., & Balla, D. A. (2005). *Vineland Adaptive Behavior Scales, Second Edition, Survey Forms Manual*. Minneapolis, MN: NCS Pearson, Inc.
- Tomanik SS, Pearson DA, Loveland KA, Lane DM, & Shaw JB. (2007). Improving the reliability of autism diagnoses: Examining the utility of adaptive behavior. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 37, 921-928.

G. 健康危険情報

なし。

II. 分担研究報告書

Vineland 適応行動尺度日本版の標準化

研究代表者 辻井正次 中京大学現代社会学部
分担研究者 行廣隆次 京都学園大学
分担研究者 安達潤 北海道教育大学旭川校 教育発達専攻
分担研究者 萩原拓 北海道教育大学旭川校 教育発達専攻
分担研究者 内山登紀夫 福島大学大学院 人間発達文化研究科
分担研究者 小笠原恵 東京学芸大学総合教育科学系特別支援科学講座
分担研究者 市川宏伸 東京都立小児総合医療センター
分担研究者 黒田美保 東海学院大学
分担研究者 杉山登志郎 浜松医科大学児童青年期精神医学講座
分担研究者 中村和彦 浜松医科大学精神神経科
分担研究者 内田裕之 大阪大学連合小児発達学研究所
分担研究者 井上雅彦 鳥取大学医学系研究科臨床心理学講座
分担研究者 原幸一 徳島大学総合科学部
分担研究者 岩永竜一郎 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科
分担研究者 村上隆 中京大学現代社会学部
分担研究者 谷伊織 浜松医科大学子どものこころの発達研究センター

研究要旨

本研究においては、Vineland 適応行動尺度第二版（VABS-II）日本版の標準化のための調査を行った。2010 年度までに全国の 28 都道府県において一般群 1331 名および自閉症児者 140 名からデータを収集したため、中間結果を報告する。

VABS-II 日本版の適応行動尺度および不適応行動尺度の項目について、まず、項目が適切に機能しているかどうかを調べるために、項目反応理論に基づく項目分析を行った。また、尺度の信頼性・妥当性について、内的整合性、年齢・月齢にともなう変化、因子構造、一般群と自閉症群の比較の 4 つの観点から検討を行った。その結果、VABS-II 日本版は、十分な信頼性を持つとともに、適応行動の発達をきめ細かく評価可能な尺度であることが示された。また、VABS-II 日本版を用いることで、定型発達者と同等の知的能力を持つ高機能自閉症児者であっても、その適応上の困難を明確に捉えられることが明らかになった。今後、再検査信頼性、他尺度との相関、様々な臨床群の識別力などを検討することで、さらに包括的な信頼性・妥当性の検証を行うことが求められる。

<研究協力者>

白石 雅一

宮城学院女子大学発達臨床学科

高橋 信子

NPO 法人発達支援研究センター

増田 貴人

弘前大学教育学部家政教育学科

神尾 陽子

国立精神・神経センター精神保健研究所

稲田 尚子

国立精神・神経センター精神保健研究所

野呂 文行

筑波大学障害科学系

梅永 雄二

宇都宮大学教育学部特別支援教育専攻

遠藤 太郎

新潟大学大学院医歯学総合研究科精神医学
分野

長崎 勤

筑波大学障害科学系

松本かおり

浜松医科大学子どもこころの発達研究セ
ンター

伊藤大幸

名古屋大学大学院教育発達科学研究科・日
本学術振興会

岡田 涼

日本障害者リハビリテーション協会・中京
大学現代社会学部

染木 史緒

浜松医科大学子どもこころの発達研究セ
ンター

渡邊 知子

浜松医科大学精神科臨床心理

高橋 知音

信州大学教育学部教育科学講座

清水 聡

福井県立大学学術教養センター

水内 豊和

富山大学人間発達科学部

明翫 光宣

東海学院大学

加戸 陽子

関西大学文学部心理学専修

櫻井 秀雄

関西福祉科学大学社会福祉学部

千原 雅代

天理大学人間学部

井澤 信三

兵庫教育大学大学院臨床・健康教育学系

木谷 秀勝
山口大学教育学部附属教育実践総合センター

森 健二
徳島大学医学部

松井 剛太
香川大学教育学部発達臨床コース

七木田 敦
広島大学大学院教育研究科

佐藤 智恵
神戸親和女子大学

上村 眞生
西南女学院大学

中庭 洋一
なかにわメンタルクリニック

佐藤 晋治
大分大学教育福祉科学部

井伊 暢美
大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター

水間 宗幸
九州看護福祉大学社会福祉学科

金澤 忠博
大阪大学大学院人間科学研究科行動生態学講座

大西 彩子
甲南大学文学部

武藏 博文
香川大学教育学部

田中 恭子
益城病院

A. 研究目的

本研究では、Vinland 適応行動尺度第二版 (VABS-II) 日本版の標準化のための調査を行っている。日本版作成の経緯や、予備調査の結果については、前年度の研究報告書を参照されたい。

VABS (Sparrow et al., 1984) および VABS-II (Sparrow, Cicchetti, & Balla, 2005) は、知的障害、広汎性発達障害 (以下 PDD)、注意欠如/多動性障害などの様々な障害の診断や評価に用いられており、多くの医療・教育・福祉機関で使用されている (Tomanic et al., 2007)。研究において使用されることも多く、Klin ら (2007) は、PDD の障害特性と行動特性の関連に関して、VABS-II と現在 PDD 診断のゴールド・スタンダードといわれる自閉症診断観察スケジュール (ADOS) を用いた研究を行っている。

国際的にはすでに障害程度は知能指数 (IQ) だけでなく、適応状況からも評価される。日本ではまだ障害の程度については IQ が基準となっており、対人関係や社会性など日々の生活や行動上の適応の困難さが明らかでも IQ が高いと評価されない。そのため発達障害児者が、必要な支援が受けられないという不都合が生じている。そこで、

本研究では、発達障害児者の実際の適応状況の把握を可能とする VABS-II 日本版を開発し、その標準化および妥当化を行う。

原版の VABS-II は、0～90 才までの 3695 名から得たデータをもとに標準化されている。適応行動は低年齢でその発達が速いことから、低年齢ほど多くのサンプルが集められている。さらに、標準化のためのサンプルに加え、障害をもつ人の適応行動評価の妥当性を検討するために、以下の分類の臨床群からもデータを収集し、それぞれの障害ごとに領域・下位領域の得点プロフィールがまとめられている。

- ・注意欠陥多動性障害 (ADHD)
- ・自閉症 (発語なし)
- ・自閉症 (発語あり)
- ・情緒・行動障害 (emotional or behavioral disturbance)
- ・視覚障害
- ・聴覚障害
- ・学習障害
- ・精神遅滞 (軽度)
- ・精神遅滞 (中等度)
- ・精神遅滞 (重度)

臨床群のサンプルに基づいて作成された障害ごとのプロフィールによって、一般群との比較のみならず、それぞれの障害における適応行動発達のパターンに照らし合わせた、より詳細な分析が可能となっている。

このように、VABS-II は大規模かつ詳細な調査に基づいて標準化されており、そのデータがこの尺度の有用性を支えている。

日本においても、有用な尺度を作成するためには同様の大規模調査を行い、標準化の手続きを行う必要がある。ただし、単年度でこの規模の調査を行うことは難しいため、2009 年度においては一般群のデータ、2010 年度は臨床群のうち自閉症群のデータを収集することを計画した。また、標準化にあたっては原著者の助言を得た上で調査計画を作成した。本報告では、これまでに収集された一般群 1331 名および自閉症群 140 名のデータに基づいて中間報告を行う。

B. 方法

1. 対象者

一般群の調査対象者数については、原版および原著者の助言に従って、0～90 歳までの 1500 名を計画した。原版においては 3695 人が対象とされたが、日本は米国のように多民族国家ではないため、1500 名で十分であると考えられた。年齢と性別については、原版に従って割り当てを計画した。乳幼児期は発達の変化が大きいいため、1 歳までは 1 カ月間隔・2 歳までは 2 カ月間隔でデータを収集することとした。さらに、地域についてもなるべく偏りを小さくするために、分担研究者や研究協力者が活動する全国の 28 都道府県において調査を行った。地域、年齢と性別の割り当ての計画について表 1,2 に示す。なお、本研究のデータは現在、収集・入力中であるため、現在までに得られた一般群 1331 名および自閉症群 140 名のデータに基づく調査結果を報告する。

表1 調査計画における実施地域と人数

実施地域	人数	実施地域	人数
北海道	40	大阪府	150
青森県	20	奈良県	50
山形県	20	兵庫県	40
宮城県	20	広島県	20
福島県	30	鳥取県	30
新潟県	30	山口県	30
茨城県	50	徳島県	30
栃木県	20	香川県	20
東京都	240	福岡県	50
神奈川県	50	大分県	40
富山県	20	長崎県	30
福井県	25	熊本県	30
長野県	25		
静岡県	240		
愛知県	150		

2. 回答者

本研究で日本版の開発を行う VABS-II の Survey Interview Form (面接調査フォーム) の回答者には、対象者の日常をよく知っている成人が選ばれる。対象者が若年の場合は両親、養育者などの保護者が回答者となるケースが多い。また、対象者が成人の場合には、配偶者、成人の家族などが考えられる。対象者が家族と同居していない場合には、対象者の日常を観察できる立場にいる人物(施設職員、カウンセラー、職場の上司など)が回答者に選ばれることもある。本研究においても、同様の基準を満たす回答者からの回答を得た。

3. 実施方法

VABS-II の面接調査フォームでは、半構造化面接のスタイルをとっている。これは、記録用紙に書いてある各項目をそのまま読んで質問していくのではなく、全体的な会

話から次第に詳細事項へと移行するという流れで、自然な会話の中で各項目について質問していく方法である。不適応行動領域を除いて、各下位領域の項目は適応行動の発達段階に沿って並んでいるが、質問項目が多少前後しても構わないとされている。また、ひとつの行動がその程度によって複数の質問項目に分けられている場合(例えば、15分話を聞く、30分話を聞くなど)、一つの話の中ですべての項目をスコアすることも可能になる。さらに、半構造化面接法では、さまざまな形で回答者に質問していくことによって、対象者のより正確な情報を聞き出すことが出来る。面接時間はマニュアルでは20～60分とされているが、対象者の年齢、障害のコンディションなどによって面接時間がそれより長くなることもある。

調査を実施する面接者に対しては、1時間～2時間程度の研修会を設け、面接の方法や、データの処理の仕方、個人情報の保